

お客様に信頼され、選ばれる生命保険会社をめざして

News Release

平成12年11月27日
アイ・エヌ・エイひまわり生命保険株式会社

平成12年度上半期業績のお知らせ

アイ・エヌ・エイひまわり生命保険株式会社（社長 武林 隆）の平成12年度上半期（平成12年4月1日～平成12年9月31日）の業績を別紙のとおり、お知らせします。

トピックス

社名変更

アイ・エヌ・エイひまわり生命から安田火災ひまわり生命へ

アイ・エヌ・エイひまわり生命は、平成13年1月10日に「安田火災ひまわり生命」へ社名変更の予定です。

平成12年度上半期業績

主要業績は引き続き高水準で伸展

主要業績である保険料等収入は748億円（前年同期比118.7%）、総資産は3,629億円（前年同期比119.2%）と高い水準で伸展しました。

経営の健全性

ソルベンシー・マージン比率1002.7%（注）

平成12年9月末のソルベンシー・マージン比率は、1002.7%（平成11年度末896.1%）と、高い水準を維持しております。

注：半期のため、一部推計値を用いて算出しております。

責任準備金の積増し

標準責任準備金の積立てに向け、5年チルメルで計算される責任準備金に対し、33億円の積増しをいたしました。

ムーディーズ保険財務格付け A1

平成12年9月末時点で、世界的な格付け機関であるムーディーズ社より、高格付け「A1」を取得しております（以後、11月27日現在、変更はありません）。

[本件に関するお問い合わせ先]

アイ・エヌ・エイひまわり生命保険株式会社
経営企画室 三原・若林 TEL 03-3344-6704

〒163-0434 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル34F

目 次

1．主要業績	1 頁
2．上半期報告貸借対照表	2 頁
3．上半期報告損益計算書	3 頁
4．平成 1 2 年度上半期の一般勘定資産の運用状況	5 頁
5．運用資産の実績（一般勘定）	6 頁
6．特別勘定資産残高の状況	1 0 頁
7．リスク管理債権の状況	1 0 頁
8．債権者区分による債権の状況	1 0 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：百件、億円、%)

区 分	平成12年度上半期末				平成11年度上半期末		平成11年度末
	件数	金額		件数	金額	金額	
		前年同期比	前年同期比				
個人保険	10,347	121.8	45,624	108.9	8,497	41,897	44,553
個人年金保険	77	111.5	418	109.2	69	383	410
団体保険	95,257	143.2	13,049	121.0	66,498	10,783	11,851
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

(2) 新契約高

(単位：百件、億円)

区 分	平成12年度上半期				平成11年度上半期				平成11年度		
	新契約+転換による純増加				新契約+転換による純増加				新契約+転換による純増加		
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	1,370	4,192	4,192	-	1,228	4,096	4,096	-	8,993	8,993	-
個人年金保険	4	24	24	-	7	40	40	-	81	81	-
団体保険	20,600	524	524	/	481	642	642	/	1,212	1,212	/
団体年金保険	-	-	-	/	-	-	-	/	-	-	/

- (注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
2. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成12年度上半期		平成11年度上半期	平成11年度
	前年同期比	前年同期比		
保険料等収入	748	118.7	630	1,372
資産運用収益	60	88.8	68	138
保険金等支払金	331	144.8	229	512
資産運用費用	9	116.8	8	15

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成12年度上半期末		平成11年度上半期末	平成11年度末
	前年同期比	前年同期比		
総 資 産	3,629	119.2	3,045	3,367

- (注) 平成11年度末より貸倒引当金を資産の控除項目として計上しております。

2. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円, %)

期 別 科 目	平成12年度上半期末 (平成12年9月30日現在)		平成11年度上半期末 (平成11年9月30日現在)		平成11年度末要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	5,107	1.4	21,562	7.1	28,703	8.5
コ-ル口-ン	34,174	9.4	508	0.2	359	0.1
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	303,562	83.6	263,586	86.5	284,558	84.5
(うち公社債)	(170,313)	(46.9)	(172,023)	(56.5)	(164,475)	(49.1)
(うち株式)	(2,105)	(0.6)	(2,673)	(0.9)	(2,755)	(0.8)
(うち外国証券)	(131,143)	(36.1)	(88,889)	(29.2)	(116,327)	(34.5)
貸付金	6,218	1.7	6,973	2.3	9,063	2.7
保険約款貸付	6,218	1.7	6,973	2.3	9,063	2.7
一般貸付	-	-	-	-	-	-
不動産及び動産	253	0.1	294	0.1	274	0.1
(うち不動産)	(187)	(0.1)	(219)	(0.1)	(202)	(0.1)
代理店貸	491	0.1	437	0.1	586	0.2
再保険貸	75	0.0	-	-	246	0.1
その他資産	12,481	3.4	10,588	3.5	12,337	3.7
繰延税金資産	617	0.2	599	0.2	655	0.2
支払承諾見返	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	18	0.0	-	-	-	-
資産の部合計	362,964	100.0	304,551	100.0	336,786	100.0

(単位:百万円, %)

期 別 科 目	平成12年度上半期末 (平成12年9月30日現在)		平成11年度上半期末 (平成11年9月30日現在)		平成11年度末要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	349,384	96.3	291,931	95.9	323,226	96.0
(うち責任準備金)	(340,023)	(93.7)	(285,810)	(93.8)	(317,133)	(94.2)
代理店借	-	-	-	-	-	-
再保険借	332	0.1	212	0.1	536	0.2
その他負債	5,297	1.5	4,655	1.5	5,308	1.6
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	286	0.1	-	-	-	-
退職給与引当金	-	-	139	0.0	131	0.0
退職年金引当金	-	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-	-
価格変動準備金	1	0.0	0	0.0	0	0.0
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
証券取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
支払承諾	-	-	-	-	-	-
負債の部合計	355,302	97.9	296,939	97.5	329,202	97.7
(資本の部)						
法定準備金	7,250	2.0	7,250	2.4	7,250	2.2
剰余金	-	-	-	-	-	-
任意積立金	343	0.1	362	0.1	333	0.1
前期繰越剰余金	325	0.1	325	0.1	325	0.1
前期繰越剰余金	8	0.0	450	0.1	450	0.1
半期収支残高	9	0.0	487	0.2	459	0.1
その他有価証券評価差額	68	0.0	-	-	-	-
資本の部合計	7,661	2.1	7,612	2.5	7,583	2.3
負債及び資本の部合計	362,964	100.0	304,551	100.0	336,786	100.0

(注) 1. 平成11年度末要約貸借対照表の半期収支残高は当期利益を示しております。

2. 平成11年度末より貸倒引当金を資産の控除項目として計上しております。

3. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円，%)

科目	平成12年度上半期		平成11年度上半期		平成11年度要約損益計算書	
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで		平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで		平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	80,930	100.0	69,932	100.0	151,201	100.0
保険料等収入	74,834	92.5	63,054	90.2	137,280	90.8
（うち保険料）	(74,362)	(91.9)	(62,804)	(89.8)	(136,067)	(90.0)
資産運用収益	6,088	7.5	6,854	9.8	13,884	9.2
（うち利息及び配当金等収入）	(5,604)	(6.9)	(5,641)	(8.1)	(11,439)	(7.6)
（うち商品有価証券売買益）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
（うち金銭の信託運用益）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
（うち有価証券売却益）	(234)	(0.3)	(506)	(0.7)	(1,549)	(1.0)
（うち特別勘定資産評価益）	(246)	(0.3)	(560)	(0.8)	(588)	(0.4)
その他経常収益	7	0.0	23	0.0	36	0.0
（うち責任準備金戻入額）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常費用	79,811	98.6	67,914	97.1	148,750	98.4
保険金等支払金	33,190	41.0	22,921	32.8	51,202	33.9
（うち保険金）	(7,265)	(9.0)	(4,623)	(6.6)	(10,581)	(7.0)
（うち年金）	(22)	(0.0)	(20)	(0.0)	(47)	(0.0)
（うち給付金）	(3,976)	(4.9)	(3,438)	(4.9)	(7,372)	(4.9)
（うち解約返戻金）	(20,529)	(25.4)	(13,691)	(19.6)	(30,743)	(20.3)
責任準備金等繰入額	25,934	32.0	25,673	36.7	57,198	37.8
（うち責任準備金繰入額）	(22,913)	(28.3)	(24,644)	(35.2)	(55,967)	(37.0)
資産運用費用	954	1.2	817	1.2	1,577	1.0
（うち商品有価証券売買損）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
（うち有価証券売却損）	(279)	(0.3)	(91)	(0.1)	(240)	(0.2)
（うち有価証券評価損）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
（うち特別勘定資産評価損）	(657)	(0.8)	(124)	(0.2)	(161)	(0.1)
事業費	19,096	23.6	18,052	25.8	37,839	25.0
その他経常費用	634	0.8	450	0.6	931	0.6
経常収支残高	1,118	1.4	2,017	2.9	*1 2,450	1.6
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	235	0.3	0	0.0	0	0.0
契約者配当準備金繰入額	804	1.0	900	1.3	1,285	0.9
税引前半期収支残高	79	0.1	1,117	1.6	*2 1,165	0.8
法人税及び住民税	70	0.1	630	0.9	577	0.4
法人税等調整額	0	0.0	-	-	128	0.1
半期収支残高	9	0.0	487	0.7	*3 459	0.3

(注) *1 平成11年度決算の経常利益を示しております。

*2 平成11年度決算の税引前当期利益を示しております。

*3 平成11年度決算の当期利益を示しております。

注記事項

半期報告貸借対照表及び半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成12年度上半期	
1. 資産の評価基準及び評価方法	
	当半期報告から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））ならびに改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。
(1) 有価証券	
	有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格に基づく時価法、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
	なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
(2) デリバティブ取引	
	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
2. 不動産及び動産の減価償却の方法	
	不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っており、年間見積額を期間により按分し計上しております。
	なお、その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
3. 引当金の計上基準	
(1) 貸倒引当金	
	貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して計上しております。
(2) 退職給付引当金	
	当半期報告から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。
	なお、会計基準変更時差異については、当年度において一括償却することとし、見積額を期間により按分し計上しております。
4. 価格変動準備金の計上方法	
	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した年間見積額を、期間により按分し計上しております。
5. 契約者配当準備金の計上方法	
	契約者配当準備金は、年間見積額を期間により按分し計上しております。
6. 消費税及び地方消費税の会計処理	
	消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
7. 責任準備金の積立方法	
	責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式又は平準純保険料式により計算しています。

注記事項

（貸借対照表関係）

平成12年度上半期末	
1.	不動産及び動産の減価償却累計額は407百万円であります。
2.	担保に供されている資産の額は国債1,894百万円であります。
3.	当上半期報告より、従来の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

注記事項

（損益計算書関係）

平成12年度上半期	
1.	当上半期報告より、従来、有価証券償還益・有価証券償還損として表示しておりました公社債（外国債券を含む）に係る金利調整差額を、利息及び配当金等収入に含めて表示しております。
2.	諸準備金の繰入及び戻入につきましては見積額等の簡便な計算を行っているため、当半期損益計算における収益と費用の差額は、半期収支残高として示してあります。

4. 平成12年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成12年度上半期の日本経済は、個人消費は依然としてふるわず、また雇用環境に目立った改善が見られなかったものの、企業収益が改善する中で設備投資が増加を続け、景気は緩やかな回復傾向となりました。

債券市場では、日銀による「短期金利の実質ゼロ金利政策」が継続されるか、解除されるかの思惑が交錯し、4月から7月にかけては、長期金利は1.70%を挟んだ取引となりましたが、8月にゼロ金利政策が解除された後は、景気回復期待感の高まりとともに2.0%を窺う水準となりました。その後、9月にかけては債券の需給悪化懸念が和らいだことなどから長期金利は1.80%台に低下する展開となりました。

また、円ドル相場は日本の景気回復が遅れるとの懸念から、期初105円台から円安傾向で推移し、5月には110円台の水準に達しましたが、6月に入るとゼロ金利政策早期解除予想等で104円台まで円が買われました。その後、ユ・ロ安を受けて円が買われる局面はあったものの、株式相場低迷や景況感に対する不安感等から円が売られ107円の取引で9月末を迎えました。

一方、日本の株式相場は、景気回復期待に対する慎重な見方を背景に低調に推移し、日経平均株価は期初の20,000円を超える水準から9月末には16,000円を割り込む水準まで値を下げました。

(2) 運用方針

当社は、生保資金の性格を勘案し、円建債券の満期保有を基本とした運用方針により、為替リスクと価格変動リスクを排除するとともに、信用リスクを最小限におさえ、長期的に安定した収益の確保および安定性の確保を図っています。この方針により、当社の一般勘定資産ポ・トフォリオには日本株式、外貨建資産、一般貸付、不動産は組み入れておりません。また、デリバティブ取引も行っておりません。

(3) 運用実績の概況

平成12年度上半期の一般勘定資産は、前年度末に比べ261億円増加し、3,557億円（前年同期比119.6%）となりました。増加資産については、公社債および外国証券に重点的に投資した結果、当半期末における主な資産構成は有価証券2,982億円（一般勘定占率83.8%）、現預金・コ・ルロ・ン375億円（同10.6%）となっております。また、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用利益は55億円となりました。

5. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：億円，％）

区 分	平成12年度上半期末		平成11年度上半期末		平成11年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コ-ルロ-ソ	375	10.6	210	7.1	280	8.5
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	2,982	83.8	2,576	86.6	2,785	84.5
公 社 債	1,689	47.5	1,702	57.3	1,641	49.8
株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	1,292	36.3	874	29.4	1,144	34.7
公 社 債	1,292	36.3	874	29.4	1,144	34.7
株 式 等	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	62	1.7	69	2.3	90	2.7
不動産	1	0.1	2	0.1	2	0.1
繰延税金資産	6	0.2	5	0.2	6	0.2
その他	130	3.7	108	3.7	130	4.0
貸倒引当金	0	0.0	-	-	-	-
合 計	3,557	100.0	2,973	100.0	3,296	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-	-	-

（注）平成11年度末より貸倒引当金を資産の控除項目として計上しております。

（2）資産の増減

（単位：億円）

区 分	平成12年度上半期	平成11年度上半期	平成11年度
現預金・コ-ルロ-ソ	95	21	91
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	196	222	431
公 社 債	47	61	0
株 式	-	0	0
外 国 証 券	148	160	431
公 社 債	148	160	431
株 式 等	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-
貸付金	28	15	4
不動産	0	0	0
繰延税金資産	0	-	0
その他	0	10	31
貸倒引当金	0	-	-
合 計	261	238	560
うち外貨建資産	-	-	-

（注）平成11年度末より貸倒引当金を資産の控除項目として計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：億円)

区 分	平成12年度上半期	平成11年度上半期	平成11年度
利息及び配当金等収入	55	55	113
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	53	53	108
貸付金利息	2	2	4
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	0	0	0
商品有価証券売買益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	0	0
国債等債券売却益	-	-	0
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	0	0
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	1	3
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
売買目的有価証券評価益	-	-	-
デリバティブ評価益	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	55	57	116

(4) 資産運用費用

(単位：億円)

区 分	平成12年度上半期	平成11年度上半期	平成11年度
支払利息	0	0	0
商品有価証券売買損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	0
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	0
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
有価証券償還損	-	5	10
為替差損	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	0	0	0
デリバティブ評価損	-	-	-
その他	0	0	0
合 計	0	5	11

(5) 有価証券の時価情報(有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区 分	平成12年度上半期末					平成11年度上半期末					平成11年度末				
	貸借対照表 価 額	時 価	差 損 益		貸借対照表 価 額	時 価	差 損 益		貸借対照表 価 額	時 価	差 損 益				
			うち 差益	うち 差損			うち 差益	うち 差損			うち 差益	うち 差損			
商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有 価 証 券	2,982	3,149	167	170	3	2,576	2,782	205	210	5	2,785	2,974	188	192	3
公 社 債	1,689	1,787	97	99	1	1,702	1,840	138	140	2	1,641	1,754	113	115	2
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,292	1,362	69	70	1	874	941	67	69	2	1,144	1,219	75	76	1
公 社 債	1,292	1,362	69	70	1	874	941	67	69	2	1,144	1,219	75	76	1
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,982	3,149	167	170	3	2,576	2,782	205	210	5	2,785	2,974	188	192	3

(注) 平成11年度上半期末および平成11年度末における商品有価証券及び有価証券は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則により、非開示とされた有価証券を除いております。

・平成12年度上半期末において、時価のない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位:億円)

	平成12年度上半期末
非上場国内株式(店頭売買有価証券を除く)	0
非上場外国株式	-
非上場債券(外国証券)	-
その他	0
合計	0

・平成11年度上半期末および平成11年度末において、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則により開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位:億円)

		平成11年度上半期末	平成11年度末
商品有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	-	-
有価証券		0	0
	公募債以外の円建国内非上場債券	-	-
	残存償還期間1年以内の円建国内公募非上場債券	-	-
	外貨建(含むユーロ円建)国内債券のうち非上場債券	-	-
	店頭売買有価証券を除く非上場国内株式	0	0
	外国証券のうち非上場債券	-	-
	外国証券のうち非上場株式	-	-
	その他	0	0
	合 計	0	0

(6) 有価証券を保有目的別に区分した場合の時価情報(有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区 分	平成12年度上半期末				
	貸借対照表 価 額	時 価	差 損 益		
			うち 差益	うち 差損	
売 買 目 的 有 価 証 券					
満 期 保 有 目 的 の 債 券	2,885	3,053	167	170	3
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式					
そ の 他 有 価 証 券	96	96			
公 社 債					
株 式					
外 国 証 券	96	96			
公 社 債	96	96			
株 式 等					
そ の 他 の 証 券					
合 計	2,982	3,149	167	170	3

(注)本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行なうことが適当と認められるものを含めることとしております。

- ・平成12年度上半期末において、時価のない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位:億円)

区 分	平成12年度上半期末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	
非 上 場 債 券 (外 国 証 券)	
そ の 他	
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	
そ の 他 有 価 証 券	0
非 上 場 国 内 株 式 (店 頭 売 買 有 価 証 券 を 除 く)	0
非 上 場 外 国 株 式	
非 上 場 債 券 (外 国 証 券)	
そ の 他	0
合 計	0

6. 特別勘定資産残高の状況

(単位: 億円)

区 分	平成12年度上半期末	平成11年度上半期末	平成11年度末
個人変額保険	71	71	71
団体年金保険	-	-	-
特別勘定計	71	71	71

7. リスク管理債権の状況

該当ありません。

8. 債権者区分による債権の状況

(単位: 百万円)

区 分	平成12年度上半期末	平成11年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	6,389	9,241
合計	6,389	9,241

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権を表します。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権を表します。
3. 要管理債権とは、3ヶ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいう。なお、3ヶ月以上延滞貸付金とは元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金(注1及び注2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び注2に掲げる債権並びに3ヶ月以上延滞貸付金を除く。)を表します。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権を表します。